

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		徳島県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																			
市町村名		阿南市		地方交付税種地		1-2		歳入総額		38,167,999	37,014,203	実質収支比率		0.8		2.1																			
								歳出総額		37,239,760	36,228,756	経常収支比率		95.8		88.8																			
								財源超過		×	928,239	785,447	(96.5)		(88.8)																				
								首都		×	翌年度に繰越すべき財源	765,434	337,894	標準財政規模		21,178,791		20,894,623																	
								近畿		×	実質収支	162,805	447,553	財政力指数		0.75		0.76																	
人口		令和2年国調(人)		69,470		産業構造 (※5)		中部		×	単年度収支	-284,748	-849,856	公債費負担比率		12.6		14.1																	
		平成27年国調(人)		73,019				過疎		×	積立金	358,322	907,002	健全化判断比率																					
		増減率 (％)		-4.9				山振		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-		-																	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		68,969		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×	積立金取崩し額	3,630,000	0	連結実質赤字比率		-		-													
		うち日本人(人)		68,573				2,765		3,213		指数表選定		×	実質単年度収支	-3,556,426	57,146	実質公債費比率		6.1		5.4													
		令05.01.01(人)		69,954		第1次		8.9		9.8								将来負担比率		0.0		-													
		うち日本人(人)		69,592				9,351		9,902																									
		増減率 (％)		-1.4		第2次		29.9		30.4																									
		うち日本人(％)		-1.5				19,126		19,510																									
面積 (km ²)		279.25		第3次		61.2		59.8																											
人口密度 (人/km ²)		249																																	
世帯数 (世帯)		27,439																																	
職員の状況 (※8)																																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高		36,092,459	37,515,045																					
	市区町村長		1	4,545		一般職員		743	2,289,183	3,081	うち公的資金		26,083,992	27,299,456																					
	副市区町村長		2	7,240		うち消防職員		103	299,421	2,907	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		27,199,296	28,074,237																					
	教育長		1	6,520		うち技能労務職員		72	229,824	3,192	債務負担行為額(支出予定額)		6,661,615	7,537,385																					
	議会議長		1	4,820		教育公務員		25	68,700	2,748	収益事業収入		-	-																					
	議会副議長		1	4,280		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		466,000	466,000																					
	議会議員		24	3,990		合計		768	2,357,883	3,070	積立金		6,892,926	10,164,604																					
											現在高		4,225,506	4,243,381																					
											減債基金		6,813,333	6,901,447																					
											その他特定目的基金																								
ラスパイレース指数																		97.7																	
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(10)		国民健康保険事業会計		(16)		阿南市水道事業会計		(18)		阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計		(19)		老人ホーム福寿荘組合		(25)		株式会社コートパール徳島													
(2)		住宅新築資金等貸付事業会計		(11)		加茂谷診療所事業会計		(17)		阿南市公共下水道事業会計						(20)		那賀川北岸地域湛水防除施設組合																	
(3)		伊島地区生活排水処理事業会計		(12)		伊島診療所事業会計										(21)		徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																	
(4)		学校給食事業会計		(13)		椿診療所事業会計										(22)		徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																	
(5)		奨学資金貸付事業会計		(14)		介護保険事業会計										(23)		徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																	
(6)		春日野地域下水道事業会計		(15)		後期高齢者医療会計										(24)		徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)																	
(7)		豊香野地区生活排水処理事業会計																																	
(8)		西春日野生活排水処理事業会計																																	
(9)		夜間休日診療所事業会計																																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）					歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
地方税	13,470,733	35.3	13,470,733	67.6	普通税	13,469,799	100.0	325,531		議会費	286,089	0.8	3,262	282,680
地方譲与税	319,338	0.8	319,338	1.6	法定普通税	13,469,799	100.0	325,531		総務費	3,888,900	10.4	131,078	2,921,864
利子割交付金	4,880	0.0	4,880	0.0	市町村民税	4,746,434	35.2	325,531		民生費	16,676,055	44.8	163,851	10,090,257
配当割交付金	94,345	0.2	94,345	0.5	個人均等割	119,788	0.9	-		衛生費	3,688,149	9.9	237,662	2,815,221
株式等譲渡所得割交付金	100,296	0.3	100,296	0.5	所得割	3,395,890	25.2	-		労働費	34,751	0.1	-	25,729
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	216,942	1.6	36,190		農林水産業費	1,228,830	3.3	301,948	611,741
地方消費税交付金	1,639,765	4.3	1,639,765	8.2	法人税割	1,013,814	7.5	289,341		商工費	485,295	1.3	-	440,914
ゴルフ場利用税交付金	20,253	0.1	20,253	0.1	固定資産税	7,982,248	59.3	-		土木費	2,284,360	6.1	1,167,969	1,174,133
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,948,091	59.0	-		消防費	1,338,036	3.6	267,137	1,083,312
自動車取得税交付金	2,112	0.0	2,112	0.0	軽自動車税	297,508	2.2	-		教育費	3,878,913	10.4	742,515	2,893,951
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	443,535	3.3	-		災害復旧費	37,317	0.1	-	1,968
自動車税環境性能割交付金	24,618	0.1	24,618	0.1	釐産税	74	0.0	-		公債費	3,413,065	9.2	-	3,343,512
法人事業税交付金	173,411	0.5	173,411	0.9	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	66,254	0.2	66,254	0.3	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方交付税	49,188	0.1	49,188	0.2	目的税	934	0.0	-		歳出合計	37,239,760	100.0	3,015,422	25,685,282
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,066	0.0	17,066	0.1	法定目的税	934	0.0	-						
地方交付税	4,787,198	12.5	3,964,881	19.9	入湯税	934	0.0	-						
普通交付税	3,964,881	10.4	3,964,881	19.9	事業所税	-	-	-						
特別交付税	822,317	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
（一般財源計）	20,703,203	54.2	19,880,886	99.8	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	5,280	0.0	5,280	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	75,178	0.2	-	-	合計	13,470,733	100.0	325,531						
使用料	335,077	0.9	34,325	0.2										
手数料	89,169	0.2	-	-										
国庫支出金	6,181,408	16.2	-	-										
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	862	0.0	862	0.0										
都道府県支出金	2,660,014	7.0	-	-										
財産収入	380,283	1.0	4,756	0.0										
寄附金	570,291	1.5	-	-										
繰入金	4,092,239	10.7	-	-										
繰越金	785,447	2.1	-	-										
諸収入	451,565	1.2	1,233	0.0										
地方債	1,837,983	4.8	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	129,483	0.3	-	-										
歳入合計	38,167,999	100.0	19,927,342	100.0										

地方税の状況（単位：千円・％）					国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和1年度				
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4	97.8				
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8	97.8				
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1	97.1				

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
合計	4,024,354	実質収支	80,096	
下水道	466,899	再索引収支	-8,606	
上水道	171,639	加入世帯数（世帯）	8,253	
簡易水道	10,772	被保険者数（人）	12,257	
工業用水道	-	被保険者	96	
国民健康保険	728,962	保険税（料）収入額	450	
その他	2,646,082	国庫支出金	-	
		保険給付金	-	

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.4	97.5	99.5	97.4
市町村民税	99.4	97.6	99.5	97.8
純固定資産税	99.5	97.3	99.4	97.1

国民健康				
------	--	--	--	--

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,084	36,887	917	156	4,065	36,092	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	7	2	5	5	-	-	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	10	10	0	0	6	-	
4 学校給食事業会計	360	359	1	1	106	-	
5 奨学資金貸付事業会計	15	15	0	0	11	-	
6 春日野地域下水道事業会計	48	43	5	0	23	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	5	5	0	0	0	-	
8 西春日野生活排水処理事業会計	21	21	0	0	6	-	
9 夜間休日診療所事業会計	41	41	0	0	10	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				163			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	7,670	7,590	80	80	729	-	-		
2 加茂谷診療所事業会計	55	54	1	1	-	-	-		
3 伊島診療所事業会計	9	9	0	-	1	-	-		
4 椿診療所事業会計	8	8	0	-	3	-	-		
5 介護保険事業会計	8,934	8,575	359	359	1,302	-	-		
6 後期高齢者医療会計	1,319	1,285	34	34	349	-	-		
7 阿南市水道事業会計	1,422	1,186	236	2,096	184	5,613	758		法適用企業
8 阿南市公共下水道事業会計	516	510	6	28	400	3,452	3,452		法適用企業
9 阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計	167	148	19	20	67	361	361		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,618					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 老人ホーム福寿荘組合	193	190	3	3	15	-	-	
2 那賀川北岸地域湛水防除施設組合	39	35	4	4	-	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	4,557	3,585	972	972	2	-	-	
4 徳島県市町村総合事務組合(徳島渾治管理機構特別会計)	101	70	31	31	-	-	-	
5 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	80	73	7	7	20	-	-	
6 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	141,377	138,807	2,570	2,570	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社コートベール徳島	10	602	1,681	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	3,273,311	3,426,262	3,413,065	18.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	403,747	452,221	558,409	3.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の子	-	-	-	-
合計	(A) 3,677,058	3,878,483	3,971,474	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 86,456	79,425	71,047	
標準財政規模	(C) 21,442,753	20,894,623	21,178,791	
算入公債費等の額	(D) 2,644,089	2,662,656	2,569,520	
	(C)-(D) 18,798,664	18,231,967	18,609,271	
実質公債費比率	(単年度) 5.0	6.2	7.2	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 5.0	5.4	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	38,279,920	37,515,045	36,092,459	193.9
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	4,559,281	4,435,394	4,571,069	24.6
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	4,963,738	4,800,101	4,928,182	26.5
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 47,802,939	46,750,540	45,591,710	
充当可能財源等	18,703,391	20,204,997	16,890,080	90.8
充当可能特定繰入	918,327	834,314	678,354	3.6
基準財政需要額算入見込額	30,761,463	29,604,352	28,018,146	150.6
合計	(F) 50,383,181	50,643,663	45,586,580	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	0.0	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.38	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.38	30.00	
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0	
将来負担比率	0.0	350.0		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	68,969	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		68,573	人(R6.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	279.25	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.1
歳入総額		38,167,999	千円	得	来	負	担	比	率	0.0	%
歳出総額		37,239,760	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-1
実質歳入		162,805	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-2
標準財政規模		21,178,791	千円							R05	Ⅱ-2
地方債現在高		36,092,459	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

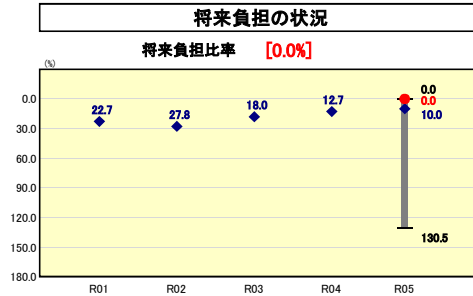
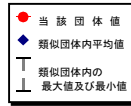
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

徳島県阿南市

類似団体内順位
32/79

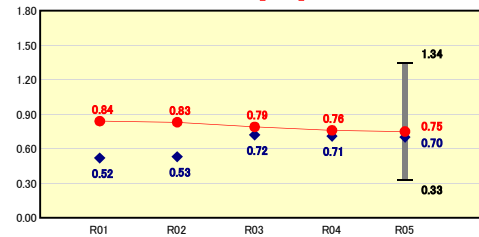
全国平均
6.3

徳島県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

今回、充当可能財源等が将来負担額を下回ったため、将来負担比率の値が生じた。主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約202億円から約169億円に減少したことがある。分母となる市税収入等では立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に財政調整基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運営に努めるとともに、将来負担額の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

財政力



類似団体内順位
27/79

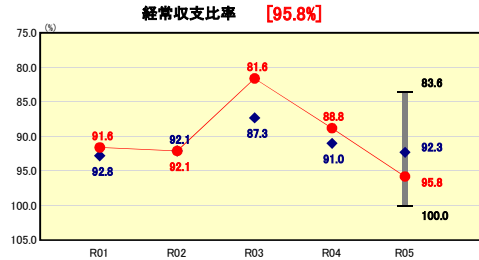
全国平均
0.48

徳島県平均
0.39

財政力指数の分析欄

平成20年度から財源不足団体となっており、令和5年度の財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化した。市税については前年度と比較し減少しており、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などが大きく、財政力指数は低下している。今後も引き続き税の徴収強化等により、歳入確保に努めるとともに定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
71/79

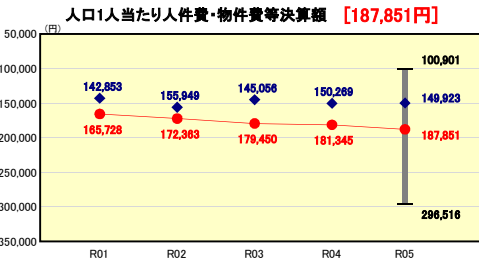
全国平均
93.1

徳島県平均
94.0

経常収支比率の分析欄

令和5年度の経常収支比率は95.8%と前年度より7.0ポイント悪化した。これは地方税と普通交付税が減少したことが影響している。前年度と比較し、歳入面では地方税が557,489千円、普通交付税が106,744千円のそれぞれ減となっている。歳出面では人件費、公債費、扶助費、物件費、繰出金、補助費等において増加した。歳入増減の主要因である交付税は依存財源であり、また法人市民税についても景気の影響を受けやすく、経常一般財源収入の先行きに不安要素は多い。歳出においても社会保障関係費や人件費、物価高騰による物件費などの経常経費の増加が見込まれることから、行財政改革による経常経費の削減と普通建設事業等の取捨による公債費の抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
74/79

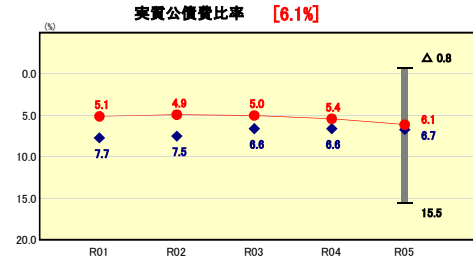
全国平均
158,103

徳島県平均
173,094

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持管理費の人口1人あたりの決算額は前年度より6,506円増で、全国・県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費でごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等については検討を進め、具体的な計画の策定には至っていないものの、本格的な着手はこれからである。また既存施設の老朽化による維持コストが増加する見通しである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合を進めるとともに、民間委託・指定管理者制度導入や施設の在り方を模索し、管理コストの削減を図り、効率的な行政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位
34/79

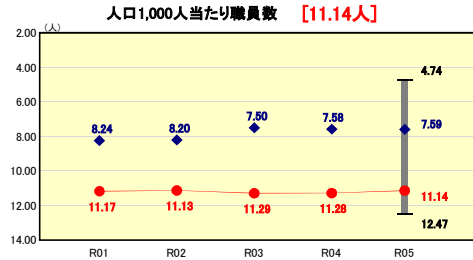
全国平均
5.6

徳島県平均
6.8

実質公債費比率の分析欄

事業採択過程において厳しい事業費の精査や交付税措置率の高い市債発行を行っており、全国平均を上回ったものの、類似団体平均を0.6ポイント下回った。その一方で、合併特例債の償還額が増加したことなどにより、前年度と比べると0.7ポイント増加しているため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを採択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを取捨選択し、実質的な負担が増加しないように努める必要がある。

定員管理の状況



類似団体内順位
78/79

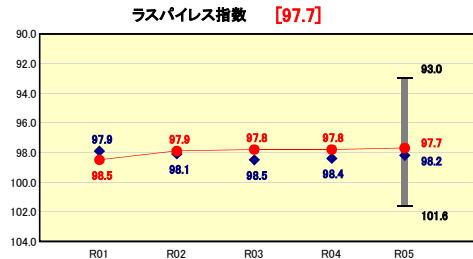
全国平均
8.32

徳島県平均
9.74

人口1,000人当たり職員数の分析欄

広大な行政面積を有し、保育所等の公共施設も多く点在していることから、人口千人当たりの職員数については全国・県平均より高い状況で推移している。令和5年4月1日時点の正規職員数は、前年と比較し△23人となっているが、今後も住民サービスの維持に配慮しつつ、既存施設の統廃合や業務の民間委託等を積極的に進めるとともに、定年引き上げを踏まえた上での効率的な行政組織の構築及び総人件費を意識した定員管理を行っていくことが重要である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
29/79

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレース指数の分析欄

前年度と比較し0.1ポイント減少となり、全国市平均を下回る状況が続いているが、今後においても国家公務員の給与に関する政策や、人事院勧告等の動向を注視しつつ、給与水準の適正化に努めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

徳島県阿南市

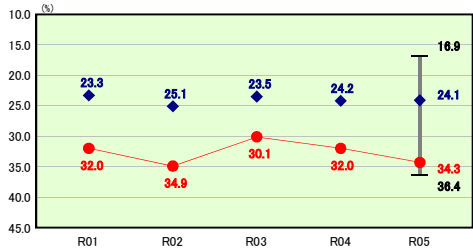
経常収支比率の分析

人口	68,969	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	68,573	人(R6.1.1現在)			
面積	279.25	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	38,167,999	千円	連結実収赤字比率	-	%
歳出総額	37,239,760	千円	実収公債費比率	6.1	%
実収収支	162,805	千円	将来負担比率	0.0	%
標準財政規模	21,178,791	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-2	
地方債現在高	36,092,459	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

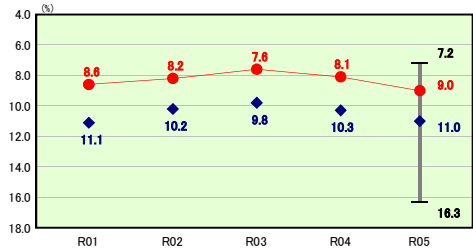


類似団体内順位 78/79 全国平均 25.5 徳島県平均 28.1

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は34.3%と全国・県平均を大きく上回る状況で推移している。本市では広大な行政面積を有し公共施設が点在していることに加え、統廃合や業務の民間委託も検討は進めているものの実施に至ったものは一部に限られており、保育所、給食調理、ごみ収集現場において多くの会計年度任用職員を抱えている。このことが人件費高止まりの要因と考えられることから、今後において施設の統廃合や民間委託等をより一層進めるとともに、事務事業の見直し、効率化による適切な定員管理を行い、人件費の抑制に努めていく必要がある。

扶助費

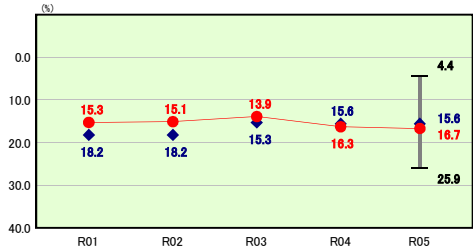


類似団体内順位 10/79 全国平均 13.2 徳島県平均 10.4

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は9.0%と全国、県平均を下回っており類似団体の平均より2.0ポイント下回っているものの、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費無料化を行っていることや障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、各事業における受給資格審査等において更なる適正化を図る必要がある。

公債費

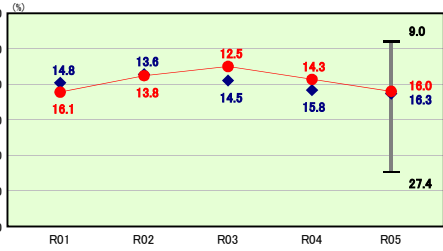


類似団体内順位 51/79 全国平均 15.9 徳島県平均 16.9

公債費の分析欄

市債の発行を伴う事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っているが、小学校校舎建設事業や消防施設・車輛整備事業などの増により、公債費に係る経常収支比率は16.7%と類似団体平均より1.1ポイント上回った。公債費は約34億1千万円となっており公債費負担は依然として高い。令和2年度に合併特例債の発行が終了し、本来の対象事業における地方債の発行ヘンツトしていることや、施設老朽化に加え集約化によっても起債額増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努めていく必要がある。

物件費

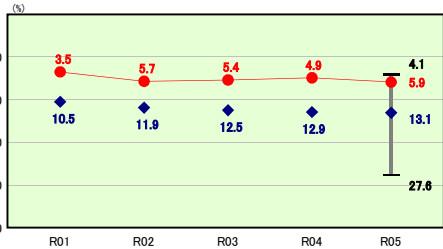


類似団体内順位 37/79 全国平均 15.2 徳島県平均 13.9

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は16.0%と類似団体の平均より0.3ポイント下回るが、県平均と比べると2.1ポイント上回っている。対前年度では1.7ポイント上回ったが、これはふるさと納税推進業務に係る経費が約1.5倍に増加したためである。また、今後は公共施設の老朽化により、補修や建替えに多額の費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合の検討や民間委託等を進め、公共施設等の管理経費の削減に努める必要がある。

補助費等

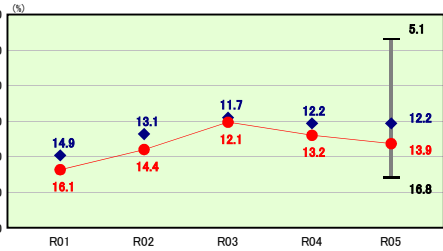


類似団体内順位 5/79 全国平均 10.7 徳島県平均 10.7

補助費等の分析欄

当市は旧賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を継承したため、類似団体平均より7.2ポイント下回っている一方、人件費の割合が高くなっている。市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか団体の統廃合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行うこととしている。

その他

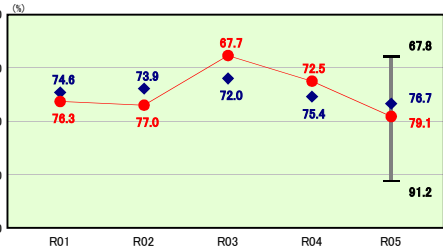


類似団体内順位 61/79 全国平均 12.6 徳島県平均 14.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.7ポイント上回っており、対前年度でも0.7ポイント悪化した。主な要因として歳出の繰出金で後期高齢者医療会計繰出金において高齢化等を背景とする給付額が増加していることなどである。今後も引き続き、独立採算の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 55/79 全国平均 77.2 徳島県平均 77.1

公債費以外の分析欄

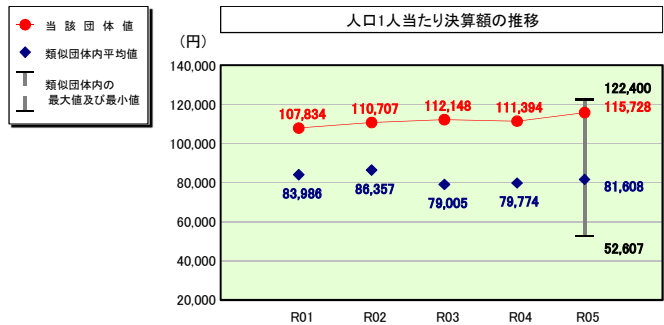
公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると6.6ポイント悪化し、類似団体平均より2.4ポイント下回っている。主な要因として、歳出において物件費の経常収支比率が1.7ポイント悪化し、人件費においては類似団体平均を大きく上回ったことである。今後も、市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要があり、また施設管理において公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合や指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

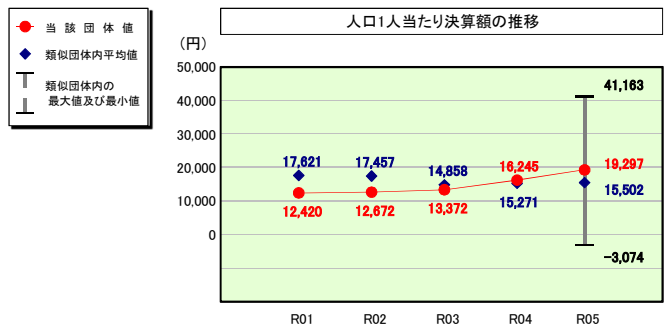
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
人件費	8,111,030	117,604	73,824
一部事務組合負担金(補助費等)	83,961	1,217	6,244
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,658	590	1,048
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,709	2,504	2,350
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,927	2,087	1,698
▲退職金	▲570,653	▲8,274	▲3,564
合計	7,981,632	115,728	81,608

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	7.59	3.55
ラスパイレス指数	97.7	98.2	▲0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

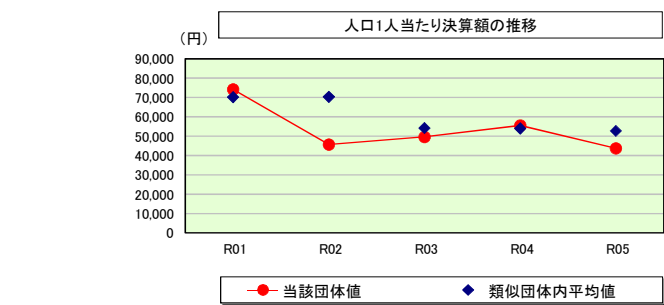
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,413,065	49,487	42,992
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	558,409	8,097	11,969
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,138
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2
▲特定財源の額	▲71,047	▲1,030	▲5,777
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,569,520	▲37,256	▲36,457
合計	1,330,907	19,297	15,502

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	5,391,597	74,229	▲22.3	70,166	1.4
R02	3,277,504	45,123	▲30.5	36,115	▲6.2
R03	3,281,377	45,708	▲38.4	70,329	0.2
R04	1,339,780	18,662	▲58.6	39,403	9.1
R05	3,517,069	49,687	8.7	54,225	▲22.9
R02	2,507,119	35,419	89.8	27,337	▲30.6
R04	3,885,559	55,544	11.8	54,016	▲0.4
R05	2,154,451	30,798	▲13.0	28,078	2.7
R05	3,015,422	43,721	▲21.3	52,786	▲2.3
R05	2,055,048	29,797	▲3.3	28,742	2.4
過去5年間平均	3,818,205	53,778	▲12.3	60,304	▲4.8
うち単独分	2,266,780	31,960	▲3.1	31,935	▲4.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

徳島県阿南市

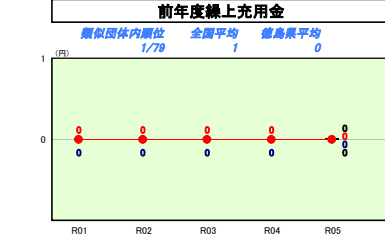
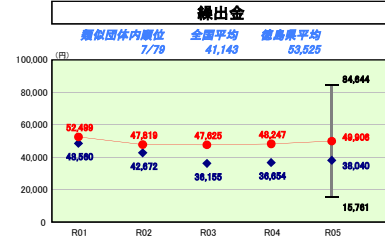
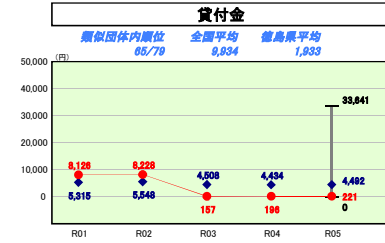
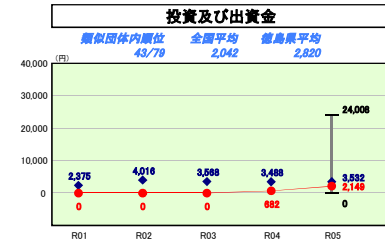
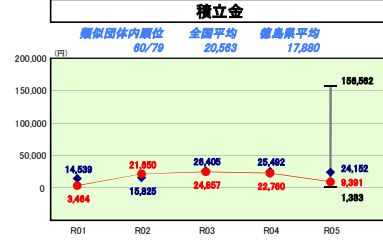
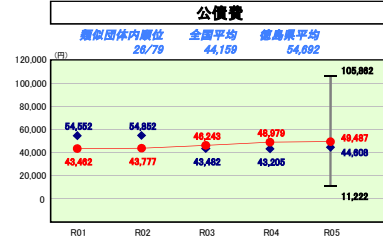
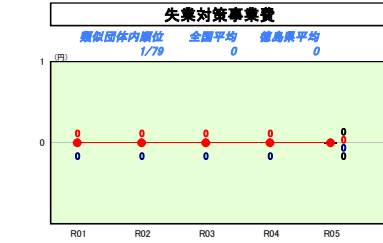
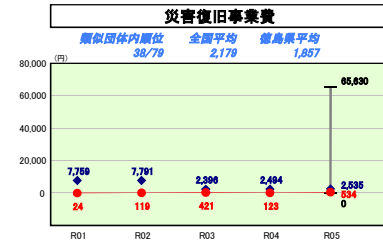
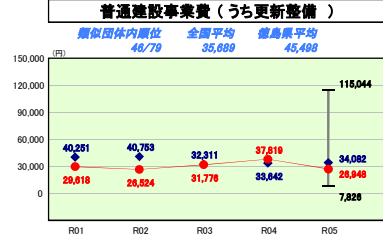
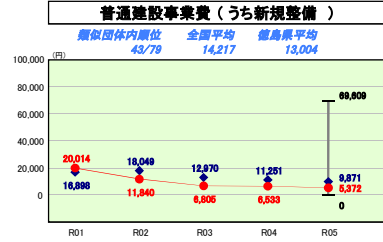
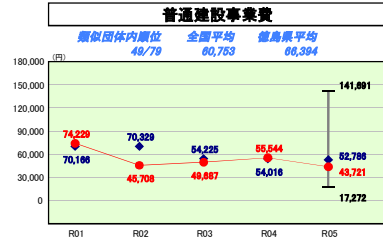
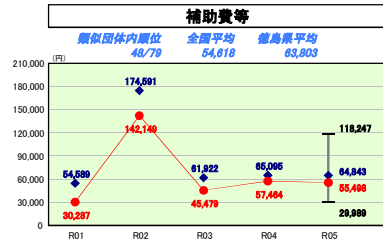
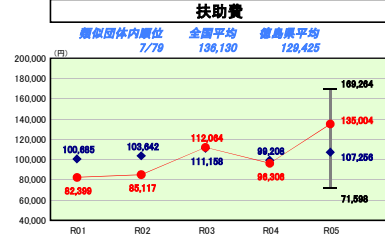
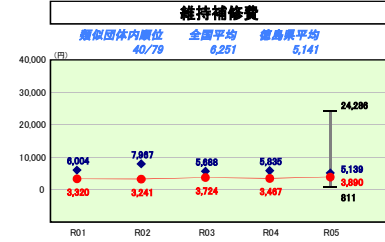
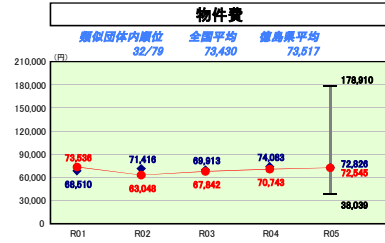
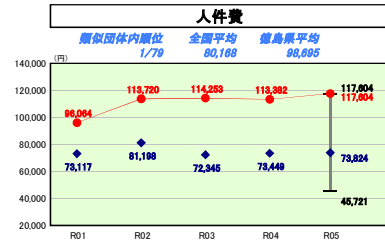
人	88,969人(第1.1期在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	86,573人(第1.1期在)	通	結	実	赤	字	比	率
面	279.25km ²	実	食	費	比	率	6.1	%
産	38,167,999千円	得	食	損	比	率	0.0	%
出	37,236,760千円	(	年	度	毎			
入	162,805千円	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-2	
支	21,178,791千円	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2			
収	36,092,459千円							
支								
収								
支								
収								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に対する市民1人あたりコストは、539,950円となっている。

主な構成項目である人件費では、令和2年度の会計年度任用職員制度の実施以降大きく増加しており、類似団体内平均値と比較しても大きく上回っている状況で推移している。本市は広大な行政面積を有し、多数点在する公共施設における行政需要に見合う人員配置を行ってきたことが一因と考えられるが、急速に進行する少子高齢化、人口減少社会における事務事業の見直し、公共施設の統廃合等、多面的に検討・実施していく必要がある。

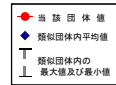
普通建設事業費については、昨年度に公営住宅建設事業など大型事業があったことにより、昨年度に比べ市民一人当たり11,823円減少し、類似団体の値を9,065円下回っている。しかしながら、近年公共施設の老朽化が著しく、補修や建替えに伴う多額の費用が必要となることが想定されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、十分な検討を重ねたうえで施設の集約・統廃合を進める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

徳島県阿南市

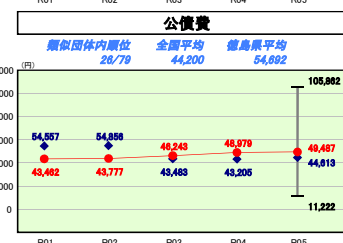
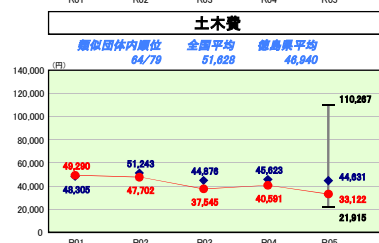
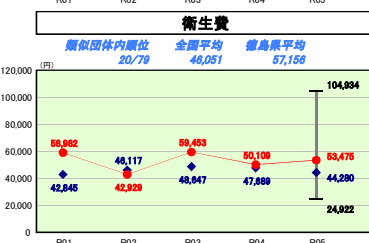
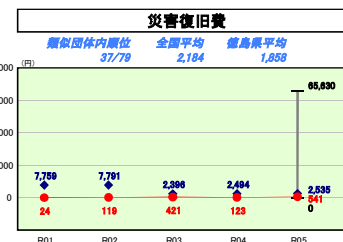
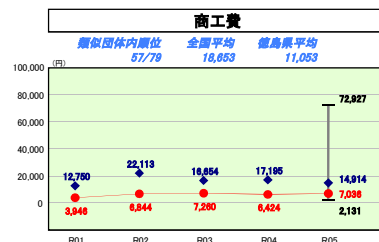
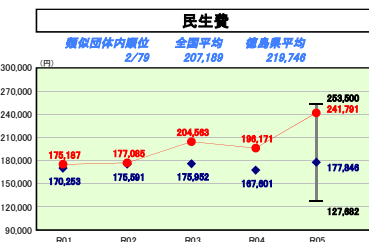
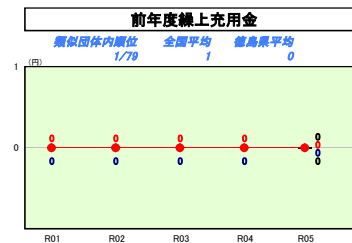
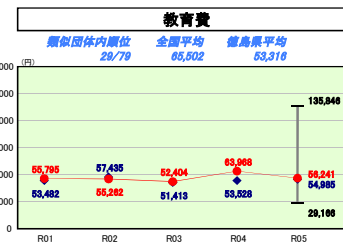
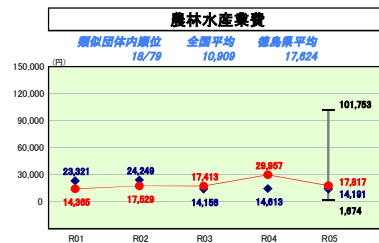
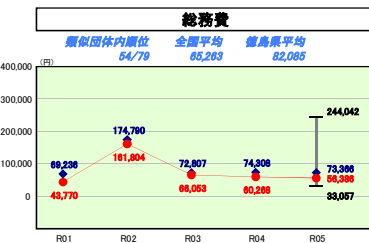
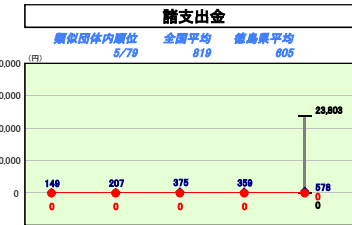
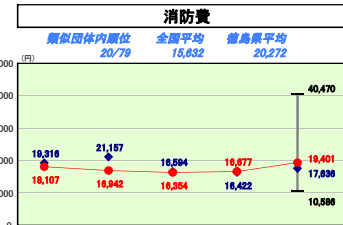
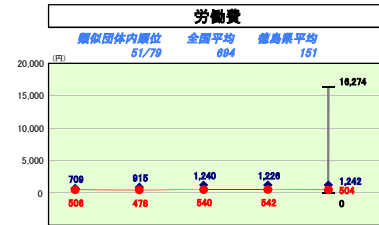
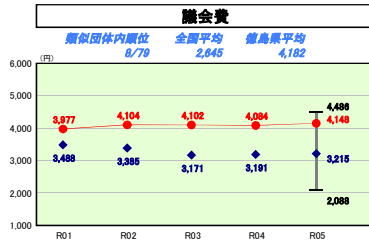
人	88,989人(※5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	88,573人(※5.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	率
面積	278.25km ²	実	費	公	債	費	比	率
歳入総額	38,167,999千円	実	費	公	債	費	比	率
歳出総額	37,236,780千円	得	益	支	損	比	率	
実収支	162,805千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-2	
標準財政規模	21,178,791千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	
地方債現在高	36,082,459千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

民生費、衛生費、消防費、公債費などにおいて類似団体の値を上回った。

消防費では、通信指令台の改修や災害対応特殊救急自動車の導入、消防ポンプ自動車の更新などが集中したことにより類似団体の値を上回る事となった。

民生費では、子ども第三の居場所整備や保育施設老朽化に伴う大規模改修などにより、昨年度に比べ市民一人当たり45,620円増加し、類似団体の値を上回っている。

衛生費では、高齢者インフルエンザ予防接種委託料や子ども医療等扶助費などの増大により、昨年度に比べ市民一人当たり3,366円増加している。

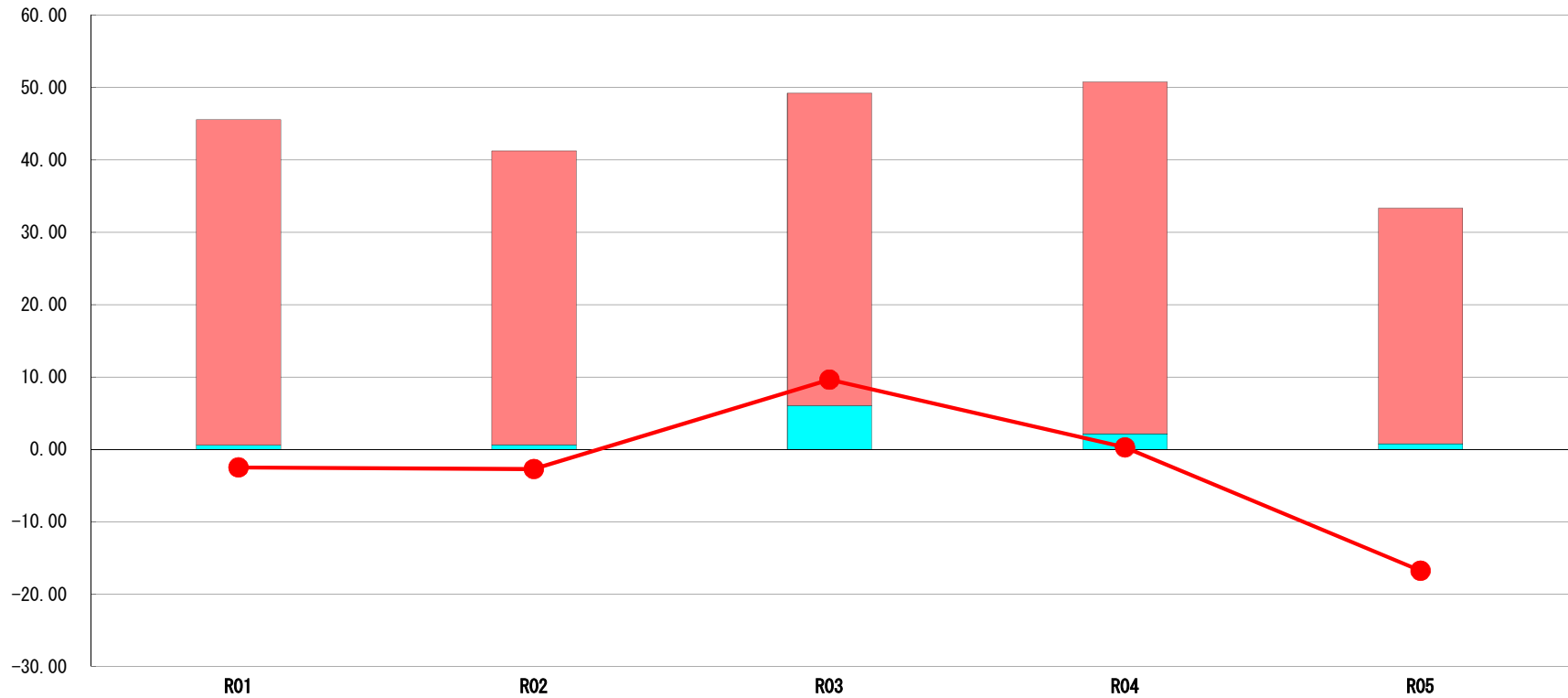
公債費では、合併特例事業債等の償還額増加により、類似団体の値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		44.96	40.65	43.17	48.65	32.55
実質収支額		0.59	0.61	6.05	2.14	0.77
実質単年度収支		▲ 2.51	▲ 2.73	9.63	0.27	▲ 16.79

分析欄

財政調整基金の残高は、法人市民税の減少や、市単独事業の増加による財源調整のため、約32億7千万円減少の約68億9千万円となったことから、実質収支は黒字を維持したが、実質単年度収支については赤字となっている。

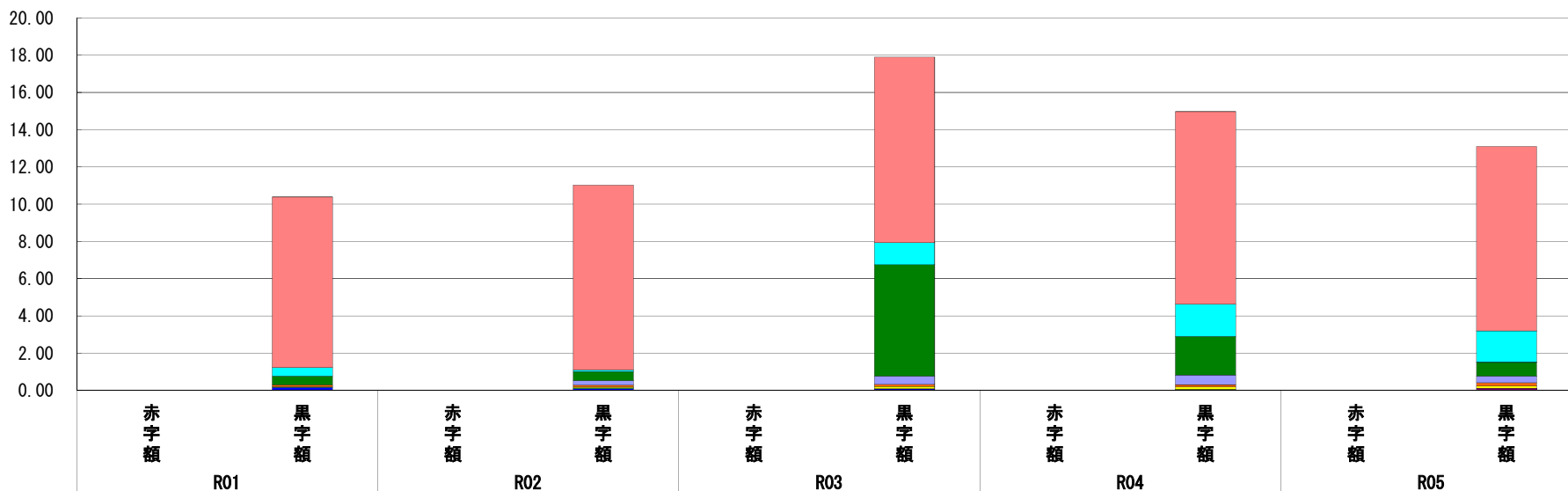
令和5年度は、実質単年度収支の赤字化等が見られたことや、合併算定替の終了による交付税額の減少、景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きの不透明さ、さらに今後の物価高騰による人件費・物件費等の増加が予想されることを踏まえ、引き続き一般財源の確保のため、堅実な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
阿南市水道事業会計		9.16	9.93	9.96	10.34	9.89
介護保険事業会計		0.46	0.09	1.18	1.72	1.69
一般会計		0.47	0.48	5.98	2.08	0.73
国民健康保険事業会計		0.00	0.25	0.45	0.52	0.37
後期高齢者医療会計		0.10	0.09	0.10	0.12	0.16
阿南市公共下水道事業会計		-	0.05	0.13	0.13	0.13
阿南市羽ノ浦農業集落排水事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
住宅新築資金等貸付事業会計		0.03	0.04	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.10	0.08	0.04	0.01

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は全ての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は大きく減少する見込みはなく、一般会計の負担が大きい状況であるため各会計については、独立採算制の原則に鑑みて十分な財源確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全化を維持する必要がある。

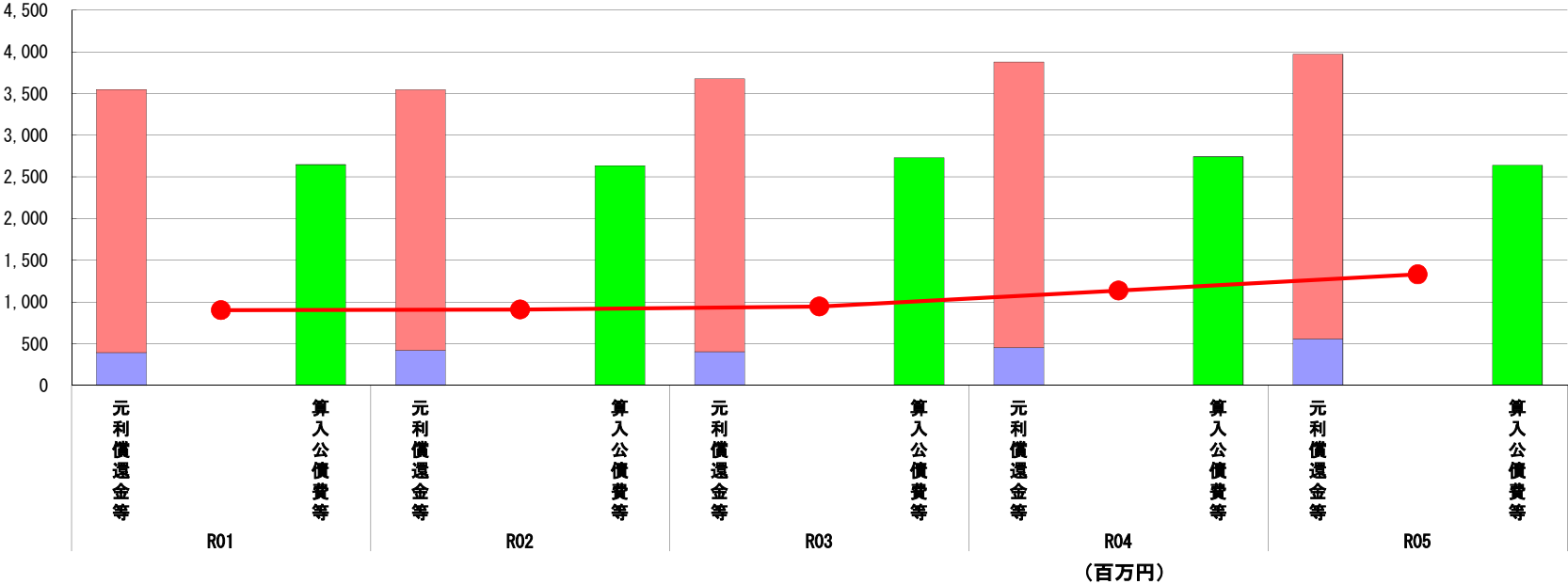
また、一般会計においても今後は法人市民税をはじめとする市税収入が不透明であるほか、物価高による人件費・物件費等の増加や、公共施設の老朽化・集約化による公債費の増加に伴う償還額の増加が予想され、一般財源の確保が一層厳しくなることから、堅実な財政運営を進めることが重要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,157	3,127	3,273	3,426	3,413
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	392	419	404	452	558
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		2,648	2,637	2,731	2,741	2,640
(A) - (B)		902	910	946	1,137	1,331

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが平成29年度から微増し令和4年度は5.4%、令和5年度では6.1%となり増加している。なお、類似団体平均を0.6ポイント下回っており、県平均と比較しても依然として低水準にある。

既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行っていることや交付税算入率の高い合併特例債を計画的に活用してきたことにより、現在の水準に抑えられているものと分析している。

今後は、令和2年度で合併特例債の発行が終了し、本来の対象事業における地方債の活用が増加し、交付税算入公債費等が減少することが想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため、慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

分析欄

満期一括償還地方債の借入はなく、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

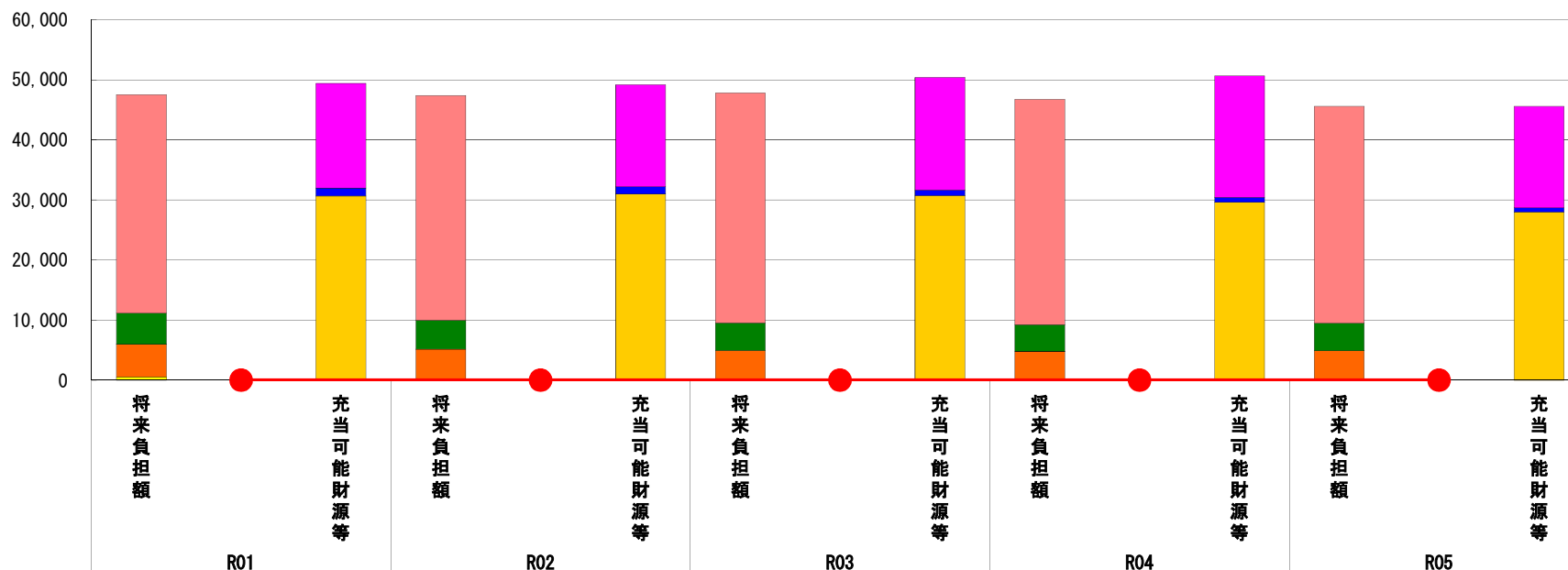
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,356	37,379	38,280	37,515	36,092
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,165	4,833	4,559	4,435	4,571
	組合等負担等見込額		1	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,436	5,169	4,964	4,800	4,928
	設立法人等の負債額等負担見込額		568	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,418	16,998	18,703	20,205	16,890
	充当可能特定歳入		1,329	1,212	918	834	678
(A) - (B)			30,661	30,973	30,761	29,604	28,018
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1.883	▲ 1.802	▲ 2.580	▲ 3.893	5

分析欄

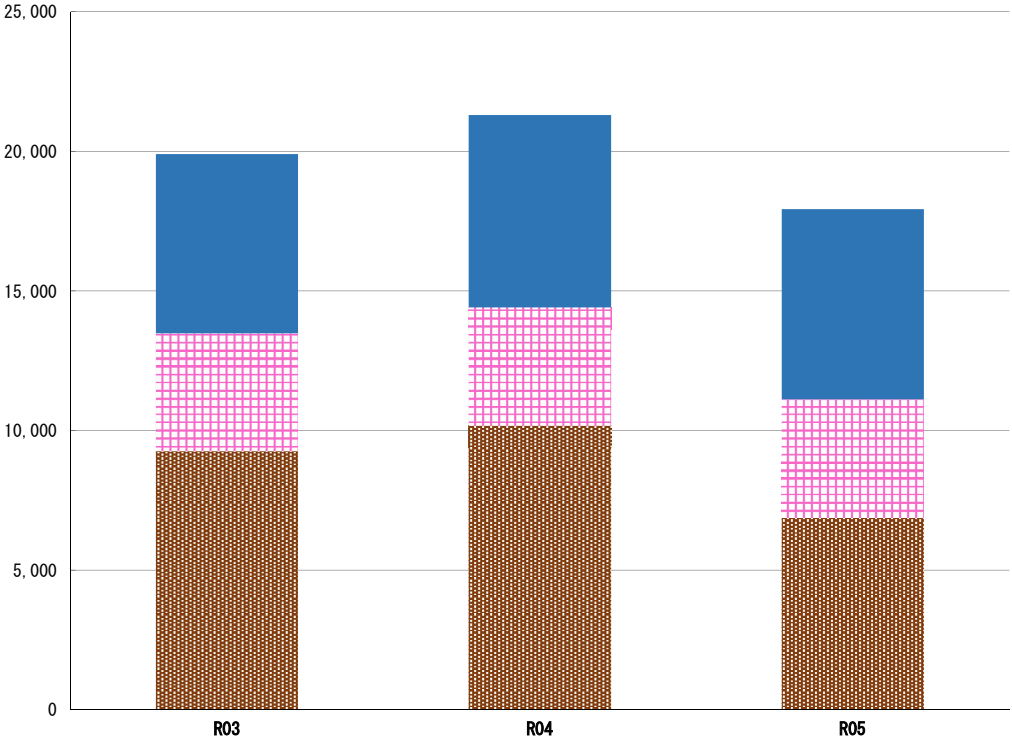
財政調整基金等の充当可能基金の減により、分子構成項目全体では増加した。

分子となる将来負担額に対し、約169億円(令和5年度末)の充当可能基金を保有していることなどから、将来負担比率は0.0%となっている。

また、退職手当負担(見込額)についても適正な定員管理により新規採用を最小限に留めるなどの抑制に努めているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや物価高による経常経費の増大に鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		9,258	10,165	6,893
 減債基金		4,227	4,243	4,226
 その他特定目的基金		6,417	6,901	6,813
	輝けあなんふるさと創造基金	2,285	2,282	2,287
	阿南市ごみ処理施設建設基金	1,346	1,328	1,334
	ふるさと阿南応援事業基金繰入金	95	318	516
	日亜化学工業河川水質改良基金	479	464	453
	阿南市地域福祉金	451	451	451
基金残高合計		19,902	21,309	17,932

令和5年度	徳島県阿南市
基金全体 (増減理由) 基金運用から生ずる収益等により財源調整のため財政調整基金を約358百万円、市債の償還財源のための減債基金を約16百万円、ふるさと納税として寄附された寄附金を「ふるさと阿南応援事業基金」に252百万円積み立てたが、市単独事業への積極的な活用等により取り崩しが増加し、基金全体としては約3,377百万円の減となった。 (今後の方針) 新市まちづくり計画に掲げる事業に充てていくことを目的として、平成30年度に合併特例債を活用した基金である「輝けあなんふるさと創造基金」を造成し、令和2年度に更に積み立てを行ったが、老朽化した公共施設の更新に係る費用や物価高による経常経費・義務的経費が増大していること、また大幅な税収増が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 基金運用から生ずる収益及び普通交付税の再算定による交付額増加はあったものの、法人市民税を始めとする市税の減収や、法人事業税交付金や普通交付税の減少により、財源調整のための取り崩し額が増加した。 (今後の方針) 老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加することが見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。 災害の備え等を考慮しつつ、必要事業を峻別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。	
減債基金 (増減理由) 基金運用から生ずる収益や普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことにより増加した。 (今後の方針) 今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感を醸成を図るために行うまちづくり事業に資する。 阿南市ごみ処理施設建設基金：ごみ処理施設の建設及び解体に要する経費の財源に充てる。 阿南市ふるさと阿南応援事業基金：ふるさと阿南応援事業寄附金を阿南SUPタウンプロジェクトの推進に関する事業、関係人口の創出・拡大・深化に関する事業、環境保全に関する事業、観光振興に関する事業、創業支援に関する事業、その寄附をした者が特に指定する事項で、市長が認める事業の財源に充てる。 阿南市地球温暖化等対策基金：産業部門における脱炭素に資する対策(地球温暖化対策)及び公害対策に係る事業の実施に要する経費の財源に充てる 四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に要する経費の財源に充てる。 (増減理由) 輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感を醸成を図るためのまちづくり経費等への取崩しがR5年度は無く、財産収入等を約6百万円横立。 阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体時に相当の額が必要であるため、財産収入等を約6百万円横立。 阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に約53百万円取崩し、ふるさと納税としての寄附金を活用して約252百万円横立。 四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道整備に伴う下大野側道整備経費として143百万円取崩し。 (今後の方針) 阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に関する経費に活用予定。 阿南市ふるさと阿南応援事業基金：人口減少の抑制や観光振興などに資する事業の経費に充てる予定。 四国横断自動車道に係る阿南市道の整備に係る日亜化学工業基金：四国横断自動車道に際して行われる阿南市道の整備に充てる予定。 阿南市地球温暖化等対策基金：脱炭素化を図る企業への支援や公害対策に要する経費に充てる予定。	